



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

2020年度 活動方針

2020年7月1日から2021年6月30日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

1、組織活動を考える原点

自分自身がNPOに支援、協力、寄付する場合、その組織が社会貢献になっているか、自己満足だけで行っていないかなどチェックするはずである。私たちは評価される立場でもある。

過去、業界での狭い議論の中で過ごしてきたことにより、認知は進んでいるようで人命救助ができる組織体となっているかという本質的な部分は看過されている。人命救助の活動としてみれば、災害イコール救助犬を活用するという認識に社会的には至っていない。イベント的な所での認知では目的は達成されないし進化しようという意識からは停滞しているのではないか。そのプロセスであるという指摘には既に30年経過しても創立時のままのようでも進化していないことになる。この点は活動を考える軸が実働を実際にイメージしてこなかったことに他ならない。現場に出かけることと人命救助ができることは同じではない。そのための準備、訓練をせずに現場に出かけることで人命救助をアピールすることは改めなければならない。業界の認識を変革しなければならない。

当会の目的を今一度再確認して、あらゆる活動の軸を人命救助の目的から考え直し、社会から評価が得られるかで判断していく。

2、サーチ&レスキューのスタンダードモデル構築

人命救助は、行方不明者がいる現場において捜索、救出、救命とつながってこそ叶うものであるが、日本には実践的に整っているわけではない。特にレスキューを担う消防、警察、自衛隊は公務員でもあり独自に動きにくい組織であるが故に民間との連携にはエネルギーが必要であろうし、硬直化した行政に官民連携の旗振りを期待するのは現実的ではない。

我々は歴史的に救助犬(団体)と呼ばれ、サーチ&レスキューという言葉を当たり前のように使うが、実際に行えるのは捜索活動のみである。救助隊との連携せずに人命救助は成し得ない。今できることは救助犬を使うと明言している救助隊とのスタンダードモデル構築に資源を注ぎ、いち早く現場で連携活動できるようにすること、そしてそのモデルを社会に示すことである。その可能性があるのは群馬県と千葉県消防部隊であり、訓練をすることだけに止まらず、モデルを示してスタンダードになるようにする。

3、レドッグ連携の革新

レドッグとの協定の利害は互いにある。日本が28年間整えられなかった人命救助における救助犬の存在を一瞬で伝えられるスイスレドッグとの連携協定は当会への信頼につながっている。

それは、昨年からの外務省、消防庁、県自治体などの行政の対応に現れている。

レドッグは日本救助犬界の実情も踏まえ、他の組織とは協定はしないと明言している。その第一は実働に関する取り組み姿勢は共有できる点があり災害現場で共に動ける組織であると認めたからである。

すでに、日本における行動準備に入っており、日本における行動パートナーとして群馬県にも訪れている。検疫の農水省、入国の外務省、スイス大使館などへ動いている。全ては人命救助のためである。

当会の力量不足は訓練で補っていくため、訓練場探しにも力を貸してくれている。

また、災害時における力量不足は来日して補うとまで言ってくれている。これはレドッグが補完するだけの存在でなく互いができることで人命救助に向き合うように云うことである。必ず日本の救助犬界の進化に好影響をもたらすと期待しているが、国内の関係者の意識がついて行けるか懸念はある。

しかし、同じ目的を持っているのであるから互いに協定を活かし、日本に救助犬を活用できる仕組みとサーチ&レスキューの基盤を作り、意識変革をもたらすようにしていく。



4、実践的な指導手と犬の育成

上九一色中学校舎内を改造して屋内搜索の訓練ができるようにして、より精緻に搜索、告知ができることは確認できている。このモデルを各地へ広げていくために各地へ廃校の借用を申し入れている。

そして数か質か？この議論の前に客観的な現状分析が必要である。犬の育成を続けていくことは当然であるが、出動可能チーム(指導手と犬)の育成と混同されていないか。出動判断、作業指示をするのは指導手であるから、実践的な育成には犬よりも指導手に負うところが大きい。犬の訓練だけに頼らず出動視点からの協同作業が必要である。消防救助隊は5～7名が1チームであるように、救助犬チームも3頭5名を最低限確保しなければ存在価値はない。

しかし、日本に人命救助に特化した部隊として動ける救助犬チームは僅かとみている。

「愛犬を救助犬に」と情緒的に訴えてきたことは30年間で実践的な救助犬チーム形成に結実しているとは思えず、犬からの延長線上で組織を組み立てていくことは良策とは思えない。私たちが人命救助に必要な犬を育成し、出動に備えた環境作りをすることに共感して、目的意識をもって活動に参画して協同できる方向を模索したい。具体策として実働想定訓練を年2回程度開催し、参加を義務化することにより活動補助費の対象とすることで予算化している。

5、社会からの支持が得られる組織を目指す

人の訓練、犬の訓練を行う。広報を行う。行政、救助隊からの信頼を得る、備を充実させる等、言葉だけではなく、そのことを実行できる仕組みを整えなければならない。

対外的な評価は様々であるが、私たちは謙虚に失敗事例に学び、失敗を繰り返さないことである。そして考えるべきは犬の訓練だけをしていればという、自惚れた自画自賛は災害現場では通じないことを教訓として肝に銘じるべきである。救助犬を生かすために必要なことは何かを考えたい。

そのことに気付き始めている行政、救助隊に抗弁するには実績が必要である。その一助となるのがレドッグとの協定でもある。幸運にも実績あるレドッグの協定を糧にして社会からの支持が得られる組織になることが、いまできる発展への足がかりにしたい。

そのためには、数だけを優先することなく、入会時に意思確認を行うこと、認定出陣時にも実働するために認定を得るということを確認できる制度に改正するなど常に意思確認をしながら運営していく。

6、財政の有効活用と活動への投資

財政的に有効活用できる内部留保があり、活動しやすい恵まれた状況にある。これも今までの活動の成果として自負してもよいことだが行動が見られ責任が生じていることも忘れてはならない。

私たちに期待してもらった浄財を目的のために使う、それは犬、人の訓練であるならば、何のために訓練をしているのか、確認する責務がある。人命救助に資するならば投資する価値はあるが、したい願望だけでは投資できない。その判断は客観的な評価基準をもって基盤作りの有効活用に向けて先行投資していく。そのため人命救助につながる活動してくれるメンバー(どのような形であれメンバーは全員と考えている)には活動しやすくする、経済的な負担を少なくする、対外的な活動評価を正しく得るために必要な投資してこそ支援者の厚意に報いる有効活用と考えている。

具体的な施策、予算案として計上

- ① 入会金:5,000円(現状維持)
- ② 会費の減額:10,000円⇒5,000円
- ③ 活動補助費の増額:20円/km⇒30円/km
- ④ 認定出陣料:8,000円⇒5,000円
- ⑤ 認定登録料:2,000円(現状維持)
- ⑥ 装備品の貸与(防寒、防雨のための公式アウター上下)
ホンダアクセス協賛(写真)

